

インフォシス、世界のクラウド専門サービス 2022 ベンダー評価、 IDC MarketScape でリーダーに

インド、ベンガルール、2022 年 9 月 1 日: 次世代デジタルサービス・コンサルティング世界大手の**インフォシス** (NSE, BSE, NYSE: INFY) はこの日、従業員の能力、経験、グローバル企業との協業によるドメイン知識が評価され、世界のクラウド専門サービス 2022 ベンダー評価 (文書番号: US48061322、2022 年 4 月) の IDC MarketScape でリーダーに位置づけられたと発表しました。今回の評価で注目されたのは、企業がクラウド化を加速させるために必要な**インフォシス・コバルト**によるデジタル変革の最大の可能性、サービス、ソリューションの一式、企業向けプラットフォームでした。

IDC MarketScape は、包括的なフレームワークや項目一式に基づいてデジタル・クラウドコンサルティングサービスを手掛ける 20 社を評価・分析しました。IDC MarketScape によると、主要ハイパースケalerを含む提携相手の豊かなエコシステムとの深く根付いた、数々の受賞歴のある提携関係を通して、インフォシスは、顧客が業界特有の環境でクラウド変革を進めるのに寄与する能力、専門知識、ソリューションの独自の価値を提案します。今回のレポートでは、新興企業、リビングラボ、グローバル・イノベーションのハブから成るインフォシス・イノベーション・ネットワークが、学術機関やベンチャーキャピタルと提携し、顧客が自らの技術環境に特有な不足を補えるよう、新しいソリューションを生み出せるようにします。インフォシス・コバルトのコミュニティは、将来性のあるビジネスに寄与する新しいソリューションを急速に企画、試作、共同構築、共同革新できる大きな専門家グループを結集しています。

IDC、マーケット&トレンド、グローバルサービス、副社長の Gard Little 氏は、「インフォシスは、インフォシス・コバルトの一環として何千ものクラウド資産や数千もの業界クラウドソリューションの青写真の開発に多大な貢献をしてきました。米国などの場所で過去数年にわたりオンショア・デリバリーに出資したことも相まって、インフォシスはその顧客にクラウド専門サービスを提供するのに有利な位置づけにあります。」と述べました。

インフォシスのクラウドインフラ・セキュリティーソリューション責任者、執行副社長、Narsimha Rao Mannepilli は、「IDC MarketScape による今回の評価は、インフォシスのクラウド能力の証であり、顧客のために事業変革に引き続き投資していることを例示するものです。当社は、顧客がクラウド変革を加速させるためのサービス、ソリューション、プラットフォームの一式である**インフォシス・コバルト**を活用する全体的アプローチに照準を定め、顧客がクラウド化へ途切れなく移行できるようお手伝いします。」としています。

本レポートの抜粋は、以下をご覧ください。 <https://www.infosys.com/services/cloud-cobalt/analyst-reports/vendor-assessment.html>



IDC MarketScape ベンダー評価モデルは、ある特定の市場の情報通信技術（ICT）サプライヤーの競争的適応能力の概要を提供するよう作られています。この研究手法は定量・定性基準に基づく厳しい評点手法を用いており、これにより特定市場内での各ベンダーの位置づけを単一の図解で示すものです。IDC MarketScape は、製品やサービス、能力、戦略、IT や電気通信ベンダーの現在と未来の市場成功要因が有意義に比較される明確な枠組みであり、この枠組みはテックバイヤーに対して、既存ベンダーと見込みベンダーの強みや弱みの 360 度の評価を提供します。

インフォシスについて

インフォシスは次世代デジタル・サービスとコンサルティングのグローバル・リーダーで、30 万人強の社員が人間の潜在性を拡大し、人、企業、地域社会のための次の事業機会を構築するべく、日夜取り組んでいます。グローバル企業のシステム・業務管理における 40 年以上の実績に基づき、インフォシスは専門家として世界 50 か国以上で顧客をクラウドによるデジタル変革へと導いています。企業に対して AI によるコアを付与し、大規模なアジャイルデジタルで事業を強化するとともに、デジタル・スキル、専門知識、及びインフォシスのイノベーション・エコシステムから生まれるアイデアを通して常に自ら学習することで、継続的な改善を進めていきます。当社は、包括的な職場で多様な人材が輝く、健全に統治され環境的に持続可能な組織であることに全力を注いでいます。

インフォシス (NSE, BSE, NYSE: INFY) が御社の次の未来への歩みにどのように貢献できるか、詳細は www.infosys.com/jp をご覧ください。

免責条項

本リリースの記述は、当社の将来的な成長や財務予測、COVID-19 による従業員や顧客、利害関係者への影響の管理計画など、1995 年私募証券訴訟改革法の「免責」条項に規定される「将来予想に関する記述」が含まれています。これらの記述は、多くのリスクや不確定要素が介在しているため、実績と大きく異なる場合があります。このようなリスクと不確定要素には、COVID-19 に関連するリスクと不安定要素およびその拡散を抑制するための政府やその他の対策の効果、インドや米国その他諸国における経済の悪化や景気後退に関するリスク、政情や業況、経済情勢の変化、利益の変動、外国為替レートの変動、当社の成長管理能力、当社のコスト優位性に影響を与え得る要因を含む IT サービス分野における競争の激化、インドでの人件費高騰、高い技能を持つ専門的な人材を採用し維持する当社の能力、固定価格・固定時間による契約における時間や経費の超過、顧客の集中化、出入国制限、業界セグメントの集中化、国際業務を管理する当社の能力、当社の主力分野のテクノロジーに対する需要の低下、通信ネットワークの崩壊あるいはシステムの故障、企業買収を成功させる当社の能力、当社サービス契約に対する損害賠償責任、当社が戦略投資した企業の業績、政府援助の打ち切りまたは終了、政治不安および地域紛争、インド国外での増資・企業買収に対する法的制限、当社知的所有権の不正使用、この業界に影響を与える経済情勢、訴訟や政府による調査の結果などがありますが、これらに限定されません。当社の将来的な業績に影響すると思われるその他リスクの詳細については、2020 年会計年度（2021 年 3 月 31 日付）年次報告書（Form 20-F）を含め、米国証券取引委員会に提出された当社報告書に記載されています。これらの報告書は www.sec.gov でご覧いただけます。インフォシスは、米国証券取引委員会や当社株主への報告書など、書面および口頭により将来の展望を適宜発表する場合がありますが、法律により義務付けられている場合を除き、当社が随時発表する将来の展望について更新する義務を負わないものとします。

お問い合わせ先

日本支店 マーケティング本部長

安藤 jo_ando@infosys.com